

# 学校法人千葉経済学園

## 平成24年度事業報告書

### 1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員概要】	3
【評議員概要】	4
【教職員概要】	4

### 2 事業の概要

【当年度の事業概要】	4
------------	---

### 3 財務の概要

【平成24年度決算概要】	12
【経年比較及び主な財務比率比較】	14
【別表】	15

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語、片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい21世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語、片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

### (2) 学校法人の沿革

昭和 8年 2月 私立寒川高等女学校継承  
9年 4月 千葉女子商業学校(乙種3年制)設立  
9年12月 寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称  
15年 4月 千葉精華高等女学校廃止

19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行
23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月 千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止

## (3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(平成24年5月1日現在) (単位:人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	10
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,095
	大学合計		260	1,020	1,105
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	120	270	186
	こども学科	昭和52年	200	400	479
	短期大学部合計		320	670	665
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	874
	商業科	昭和9年	120	360	249
	情報処理科	昭和60年	80	240	319
	附属高等学校合計		560	1,680	1,442
学園総合計			1,140	3,370	3,212

## (4) 役員の概要

(平成25年3月31日現在)

氏名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間 勝彦	常勤	短大学長、高校校長
理事	小滝 敏之	常勤	大学学長
理事	鈴木 信雄	常勤	大学学部長
理事	小澤 慶和	常勤	短大学科長
理事	山下 重毅	常勤	法人事務局長
理事	佐久間 達郎	非常勤	
理事	早川 恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫 弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	佐川 八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役
理事	磐城 博司	非常勤	全国危険物安全協会理事
理事	上田 紘士	非常勤	損保ジャパン顧問
監事	池澤 秀夫	非常勤	千葉興業銀行相談役
監事	横山 秀明	非常勤	ソフィアスタッフ会長

(5) 評議員の概要

(平成25年3月31日現在)

坂戸 誠一 (議長)	安田 敬一 (議長職務代理者)	石山 栄二
大川 義行	大 沼 徹	小澤 慶和
小野 広美	小野尾 博	鹿島 富士夫
黒田 宣夫	佐久間 道子	鈴木 信雄
高屋 和彦	積 田 悟	手島 英男
長谷川七三一	嶋 山 一雄	藤田 武士
藤原 英郎	堀井 満美	武藤 よう子
村松 重彦	茂手木直忠	山口 和夫
山田 清實	山 辺 鉄	

(6) 教職員の概要

(平成24年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	18	55
千葉経済大学短期大学部	29	10	39
千葉経済大学附属高等学校	81	20	101
学園総合計	147	48	195

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語、片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材育成実現に向け、それぞれ教育研究を行った。

また、志願者数が減少する中、学園の存続とさらなる発展を期すため、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

平成24年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

(1) 建学の精神の啓蒙教育

- ① 論語から十二訓を選んだカレンダー(4月～3月)を製作し、大学・短大・高校の各教室等に掲示する等、建学の精神「片手に論語 片手に算盤」の周知徹底と啓蒙を行った。
- ② 『佐久間惣治郎伝—教育の基本は「論語と算盤」』から学ぶことをテーマとして論文・感想文コンクールを開催し、最優秀賞他4名の入選者を表彰した。また、審査の結果及び最優秀賞作品をホームページに掲載した。

- ③ 建学の精神の理解を深めさせるため、大学 1 年次の必履修科目として「論語と社会」を開講した。
- (2) 耐震化等推進  
新耐震基準施行（昭和 56 年 6 月）前に建てられた学園の校舎等（短大・高校が該当）の耐震化とそれに併せて行うべき当該建物の施設・設備の改修・補修等の工事の必要性について調査し、実施計画立案に取り組んできたが、短大については、校舎等の多くが旧耐震基準によるものであるため、大学校地への移転新築を図ることとし、そのための具体的な構想策定に取り組むものとした。  
また、高校については、計画策定までには至っていないため、引き続き計画策定に取り組むこととしている。
- (3) 総合図書館のシステム変更  
図書館業務システムを新システム（CARIN-i）に移行したことにより、業務処理の効率化、蔵書検索機能の迅速化、貸出サービスの効率化等が図られ、利用者へのサービスが向上した。
- (4) 教員免許更新講習の実施  
大学・短大の共催で、次のとおり教員免許更新講習講座を実施した。  
実施日：平成 24 年 8 月 6 日（月）から 8 月 11 日（土）  
講 師：千葉経済大学及び千葉経済大学短期大学部教員・外部講師  
参加者：延べ 4 9 3 名  
会 場：千葉経済大学講義室及び千葉経済大学短期大学部講義室
- (5) 資格取得奨励金制度  
資格取得奨励を図るため、一定水準以上の公的資格を取得した者に対して奨励金を交付する制度により該当者を表彰するとともに奨励金を交付した。平成 24 年度は、大学延べ 34 名、短大延べ 90 名、高校延べ 14 名の該当者を表彰した。
- (6) 授業料等の減免  
経済的理由により就学が困難な学生・生徒に対する授業料等の減免事業について、これまでの高校に加え、大学・短大にも減免制度を新設した。平成 24 年度の対象者は、大学 33 名、短大 21 名となった。
- (7) 学園の広報宣伝の充実強化  
JR 線の車内広告、ラジオ CM（TBS 安住紳一郎の日曜天国）等のほか、JR 千葉駅東口改札外正面の電飾看板、同西千葉駅改札内看板のリニューアルを行い、それぞれ学園 3 校の校名を掲げる等、積極的に学園の広報宣伝に努めた。

## 〔千葉経済大学〕

### (1) シンボルタワー（エレベーター搭・連絡通路）の建設

学園創立 80 周年記念事業の一つとして、創立 25 周年を迎える大学のバリアフリー化推進のため、1 号館東側にシンボルタワー（エレベーター搭・連絡通路）の建設工事に着手した。建設工事の完成は平成 25 年 10 月を予定しており、この連絡通路の完成により車椅子利用者等も 1 号館・2 号館・総合図書館相互の往来が可能となる。

### (2) 教育環境、施設・設備等の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、教育環境、施設・設備の整備を行った。

#### ① 1 号館内トイレの改修

老朽化に伴い 1 号館内トイレを自動洗浄型トイレに改修し、省エネ化を図るとともに学生の使い勝手と快適さを向上させた。

#### ② 外壁検査と塗装

1 号館外壁塗装工事を行うとともに、1 号館・図書館について外壁剥落予防のためタイル検査を実施した。

#### ③ 2 号館空調の更新による省電力化

老朽化に伴い 2 号館 1・2 階講義室の空調を電気チラーユニットからガスヒートポンプ式空調に更新し、省エネ化を図るとともに各教室の使い勝手を向上させた。

#### ④ 照明の LED 化

2 号館 1 階 101 大講義室の照明を大容量の水銀灯から LED 灯へ交換し、照度を増すとともに省エネ化を図った。

#### ⑤ 小間子野球練習場の改修

小間子野球練習場の雨水排水対策として、グラウンド内野部分の排水整備整地と井戸給水装置の更新を行った。

#### ⑥ 情報環境の整備

1 号館事務室及び会議室に無線 LAN を導入し、会議等での PC 利用を促進するとともに、大半の教室で映像を活用した授業が展開できるように整備した。

### (3) 教育内容の変更、充実

#### ① カリキュラムの改訂

「学力格差への対応」、「教養教育の充実」及び「キャリア支援科目の充実」を重点項目として、カリキュラムの改訂を行った。

#### ② 入学前教育の実施

本学入学予定の高校生に対して、学習意欲を入学まで持続させるとともに、入学後の本学の教育システムへのスムーズな移行を図るため、入学前教育として、全体・個別ガイダンス及び「英語・数学・国語」各4回のレベル別集中講義を実施した。

### (4) キャリア教育の充実と企業開拓

キャリア教育を充実し、3年次生に対して就職対策特別講座を追加したほか、警察・消防への就職希望者に対して専門職用の公務員試験特別講義を追加した。

資格取得については、既存の資格取得支援講座の科目にファイナンシャル・プランナー、証券外務員、宅地建物取引主任者の科目を加え充実させるとともに、就職対策として夏休み、春休みに面接対策などの集中講座を強化した。

企業の求人開拓については、千葉県内中小企業の訪問交流を深め、求人先の拡大を図った。

### (5) 広報活動の充実強化

従来の新聞・雑誌・鉄道・バス広告等に加え、1年間にわたり、TBSラジオの番組（毎週日曜日 10:00～12:00 安住紳一郎の日曜天国）内でCMを流し、積極的な広報活動に努め、大学名の認知度アップを図った。

### (6) 公開講座、公開講演会の開催

公開講座、公開講演会として本学において、「千葉経済大学オープンアカデミー」を開講し、「アカデミー政経塾」、「アカデミー演習」、「アカデミー特別講演会」の3部構成により、幅広く開かれた地域市民向けの教育プログラムを提供した。

#### ① アカデミー政経塾

・実施日：平成24年9月29日(土)

講 師：西部 忠 北海道大学大学院経済学研究科教授

テーマ：投資自由主義と地域通貨

・実施日：平成24年10月6日(土)

講 師：栗沢尚志 千葉経済大学教授

テーマ：国際比較で考える日本型社会保障の戦略

- ・実施日：平成24年10月13日(土)  
講 師：高橋孝次 千葉経済大学教授  
テーマ：公共選択理論と代議制民主主義のパラドクス
  
- ・実施日：平成24年10月20日(土)  
講 師：大本圭野 生命地域研究所代表 東洋学園大学非常勤講師  
テーマ：住民による福祉・医療のまちづくり ー行政と市民の協働ー
  
- ・実施日：平成24年10月27日(土)  
講 師：小滝 敏之 千葉経済大学学長  
テーマ：ローカル・ガバナンスと住民自治

## ② アカデミー演習

- ・実施日：平成24年11月10日(土)  
講 師：奥貫泰正 千葉経済大学教授  
テーマ：『「企業と社会との関わり方」について考える』
  
- ・実施日：平成24年11月17日(土)  
講 師：奥貫泰正 千葉経済大学教授  
テーマ：『「顧客価値創造のあり方」について考える』
  
- ・実施日：平成24年11月24日(土)  
講 師：周 炫宗 千葉経済大学准教授  
テーマ：日韓企業の経営戦略の比較
  
- ・実施日：平成24年12月1日(土)  
講 師：周 炫宗 千葉経済大学准教授  
テーマ：イノベーション戦略の構築ー価値創造プロセスの活性化

## ③ アカデミー特別講演会

- 実施日：平成24年12月15日(土)  
講 師：谷 查恵子 氏 (経済産業省 商務情報政策局 クリエイティブ産業課  
クールジャパン海外戦略室)  
テーマ：「国家戦略としてのクールジャパン」

(7) 千葉経済大学学生懸賞論文の実施

平成23年度に引続き千葉経済大学学生懸賞論文の募集を行い、審査の結果1名を優秀賞、2名を佳作として決定し表彰した。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 第三者評価の受審

平成24年10月に一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け、平成25年3月にすべての領域において「適格」という認定を受けた。

(2) 入学定員の変更

平成24年度から、入学定員をビジネスライフ学科120名(30名減)、こども学科初等教育コース30名(30名減)、同保育コース170名(30名増)にそれぞれ変更した。

(3) 教育環境、施設・設備の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、教育環境、施設・設備の整備を行った。

① 1号館401教室に40台の新機種パソコンを導入した。

② 1号館301、302教室、2号館B棟B22、B31、B41教室にLANを整備した。

(4) キャリア教育の充実

ビジネスライフ学科においては、一般企業就職支援として、就職意識を高めるために入学前教育を実施し、入学後は、キャリアデザインⅠ・Ⅱ、基礎ゼミ、選択科目を通じて就職への基本的なルール作りを行い、社会的な常識力の向上、専門知識の習得に注力するほか、資格取得の支援として課外講座を実施した。  
こども学科においては、引き続き、実践力ある幼稚園・小学校の教諭、保育士の養成に努めた。

(5) 特待生制度の拡充

これまでの指定校推薦入試及び附属高校推薦入試の特待生制度に加え、平成25年度から、第1期一般試験入試に学業特待生制度を新設追加した。

(6) 開放講座の実施

鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、開放講座「オープンカレッジかまがや」を鎌ヶ谷市中央公民館において次のとおり実施した。

- ① 実施日：平成24年8月25日  
講師：中村 義博 千葉経済大学非常勤講師  
テーマ：国際政治情勢 ～選挙の年、世界はどう変わるだろうか？～  
参加者：74名
  
- ② 実施日：平成24年9月1日  
講師：小澤 慶和 千葉経済大学短期大学部教授  
テーマ：「子ども」をフリーターにしないために  
参加者：62名
  
- ③ 実施日：平成24年9月8日  
講師：川名 禎 千葉経済大学短期大学部非常勤講師  
テーマ：大都市江戸の商品流通 ～米・卵・ゴミをめぐる～  
参加者：69名
  
- ④ 実施日：平成24年9月15日  
講師：菅根 幸裕 千葉経済大学教授  
テーマ：中世のくらしと文化 ～弘法大師伝承を中心に～  
参加者：67名
  
- ⑤ 実施日：平成24年9月22日  
講師：佐久間 美羊 千葉経済大学短期大学部講師  
テーマ：日豪交流史 ～知られていない日本とオーストラリア～  
参加者：65名
  
- ⑥ 実施日：平成24年9月29日  
講師：高野 浩 千葉経済大学短期大学部准教授  
テーマ：『源氏物語』の享受  
参加者：62名
  
- ⑦ 実施日：平成24年10月6日  
講師：太田 壘 千葉経済大学准教授  
テーマ：デフレはなぜ悪い？ ～経済指標を通じて日本経済を分析する～  
参加者：62名
  
- ⑧ 実施日：平成24年10月13日  
講師：三上 修二 千葉経済大学短期大学部教授  
テーマ：健康のためなら死んでもいい？ ～空前の健康ブームを考える～  
参加者：62名

## 〔千葉経済大学附属高等学校〕

### (1) 高校クラブハウスの取得

千葉市緑区あすみが丘所在の鉄筋3階建て建物と土地を取得し、中野グラウンドにある老朽化著しい野球部合宿所に代わる寄宿舎として利用を開始した。

### (2) 教育環境、施設・設備の整備

#### ① 新体育館の改修

老朽化に伴い、新体育館のスチール扉の改修を実施し、併せて底部分の塗装工事を行った。

#### ② 照明のLED化

自彊館・新体育館の照明について、LED灯への交換工事を行い、照度を増すとともに省エネ化を図った。

### (3) 奨学金制度の新設

学業成績が優秀な生徒の学業奨励及びスポーツ・文化面での活躍が目覚ましい生徒の自己啓発奨励のため、新たに奨学金制度を設けた。平成24年度は、学業奨励奨学生15名、自己啓発奨励奨学生4名を認定し、奨学金を給付した。

### (4) 大学進学実績の向上

特進クラスの生徒はもとより、一般クラスの生徒にも進学指導を徹底し、進学実績の向上に努め、千葉大学現役2名合格を始めとして顕著な実績を収めた。平成24年度の進学率は81.4%、進学者数は397名であった。

### (5) 部活動の振興

引き続き、部活動についても積極的にその振興に努めた。その結果、平成24年度の関東大会出場は、卓球・自転車競技・柔道・バスケットボール・ソフトボール・ボクシング・空手・ゴルフ・レスリングの9部活動となった。また、インターハイ等全国大会にも、卓球・自転車競技・バスケットボール・ソフトボール・ボクシング・空手・ゴルフ・バトントワラーの8部活動が出場を果たし活躍した。

### (6) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

少子化の進展、公立高校の授業料無償化と前期・後期試験の導入等による生徒確保の困難な状況下で、魅力ある高校としての広報の充実に努め、より多くの生徒を確保できるよう全教職員が総力を挙げて取り組んだ。その結果、平成25年度の新入生は前年と比べ47名増加し587名となり、定員560名を上回ることができた。今後も継続して定員確保のための生徒募集活動に取り組むこととしている。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の概要(別表①)

学園の教育研究活動に関連する全ての活動の収入と支出を示す「資金収支計算書」(別表①)における学園全体の資金収支総額は、55億8,100万円であった。また、次年度繰越支払資金は14億7,000万円であった。

予算との比較では、収入面では、学生生徒等納付金収入および資金収入調整勘定が予算を下回る一方、それ以外の科目についてはすべて予算を上回ったが、資金収入合計では70万円の減少となり、ほぼ予算どおりとなった。支出面では、その他の支出および資金支出調整勘定等が予算を上回る一方、修繕費支出の減少等により教育研究経費支出が大きく減少し、それ以外の施設関係支出等も予算を下回ったため、支出合計は予算と比べ7,100万円の減少となった。

その結果、次年度繰越支払資金は予算と比べ7,100万円の増加となった。

前年度との比較では、収入面で、学費減免事業等による学生生徒等納付金収入の減少(1,600万円)を生じたが、それに伴い補助金収入が増加(700万円)した。それ以外の収入においては、高校クラブハウス取得に伴う借入金収入の増加(1億6,000万円)および退職金増加に伴う退職金財団収入の増加による雑収入の増加(1億900万円)等があったが、退職金財団収入に関連する前期末未収入金収入・期末未収入金収入の増減により、その他の収入および資金収入調整勘定が減少(計2億9,000万円)したため、前年度繰越支払資金を除く資金収入合計は前年と比べ700万円の減少となった。一方、支出面では、高校クラブハウス取得等による施設関係支出の増加(2億600万円)、退職金の増加等による人件費支出の増加(9,500万円)、奨学費の増加等による教育研究経費支出の増加(4,200万円)等があったが、改修整備引当特定資産への繰入支出の減少等により資産運用支出が大幅に減少(4億1,000万円)したため、次年度繰越支払資金を除く資金支出合計は前年と比べ1億1,700万円の減少となった。

その結果、次年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金の影響もあり、前年と比べ4,700万円減少の14億7,000万円であった。

##### ② 消費収支計算書の概要(別表②)

学校法人の経営状況を明らかにする「消費収支計算書」(別表②)においては、帰属収入は36億4,200万円、基本金組入額は当年度に取得した固定資産、借入金返済額と除却に係る既存の基本金との差し引きで2億1,000万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は34億3,100万円であった。

一方、消費支出合計は36億8,400万円であり、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費支出超過額(赤字)は2億5,200万円であった。

その結果、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額(赤字)は29億8,300万円となった。なお、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差引いた当年度の帰属収支差額は4,200万円の支出超過(赤字)であった。

予算との比較では、収入面では、学生生徒等納付金が予算を下回ったが、それ以外の科目がすべて予算を上回ったため、帰属収入は500万円の増加となった。

また、基本金組入額も2,300万円の減少となったため、消費収入合計は予算と比べ2,800万円の増加となった。一方、消費支出は、修繕費支出の減少等により教育研究経費支出が大きく減少したこと等により、予算と比べ5,800万円の減少となった。

その結果、消費支出超過額は2億5,200万円となり、予算と比べ8,600万円の減少(赤字幅の縮小)となった。

前年度との比較では、収入面では、学費減免事業等により学生生徒等納付金は減少(1,600万円)となったが、退職金の増加に伴う退職金財団収入の増加による雑収入の増加(8,900万円)および高校クラブハウス寄宿料の計上等による事業収入の増加(2,400万円)等により、帰属収入は前年と比べ1億100万円の増加となった。なお、消費収入合計については、基本金組入額が除却に係る既存の基本金の減少等に伴い1億300万円の増加となったことから、前年と比べ100万円の減少となった。一方、消費支出は、退職金の増加等による人件費の増加(1億2,300万円)に加え、奨学費および委託手数料の増加等により教育研究経費が増加(5,300万円)したこと等により、前年と比べ1億5,300万円の増加となった。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額は、2億5,200万円となり、前年と比べて1億5,400万円の増加(赤字幅の拡大)となった。

### ③ 貸借対照表の概要(別表③)

平成25年3月31日現在における学校法人の財産状況を表した「貸借対照表」(別表③)においては、資産総額が174億5,700万円となり、前年と比べ3,200万円の減少となった。

資産の部では、有形固定資産は高校クラブハウスの取得(1億7,100万円)等による増加と建物等の減価償却額(3億4,900万円)等による減少との差引で6,300万円の減少となった。また、その他の固定資産は1年以内償還分の有価証券を流動資産に振替(2億円)したこと等により2億3,100万円の減少となったため、固定資産は前年と比べ2億9,400万円の減少となった。

他方、流動資産は有価証券の振替(2億円)による増加および退職金財団に係る未収入金の増加(1億900万円)等により2億6,200万円の増加となったため、資産の部合計は前年と比べ3,200万円の減少となった。

負債の部では、長期借入金が高校クラブハウス取得に係る借入金の増加(1億6,000万円)と返済による減少との差引で4,700万円増加したこと等により、固定負債は2,200万円の増加となったが、未払金の減少(1,100万円)および預り金の減少等により流動負債が1,200万円の減少となったため、負債の部合計は27億8,700万円となり、前年と比べ900万円の増加であった。

基本金の部合計は、本年度の基本金繰入額2億1,000万円を加え、176億5,300万円となった。なお、基本金の部合計に消費収支差額の部合計を加えた自己資金合計は146億7,000万円であり、前年と比べ4,200万円の減少となった。

(2) 経年比較及び主な財務比率比較

平成20年度から平成24年度における5ヶ年間の資金収支計算書(別表④)・消費収支計算書(別表⑤)・貸借対照表(別表⑥)及び財務比率(別表⑦)の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少気味の推移となっている。それに伴う学生生徒等納付金の減少等により、帰属収入も減少傾向で推移している。

一方、支出面においては、収入が減少傾向となっていることから、財務体質の健全化を図るため、徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、支出合計は減少傾向で推移している。

学生生徒数の確保及び各種経費の節減・合理化の努力を続けているが、依然として極めて厳しい状況にあるので、今後とも経営の健全化に向けてさらなる改善に努めることとしている。

資金収支計算書 (別表 ①)

平成24年4月 1日から

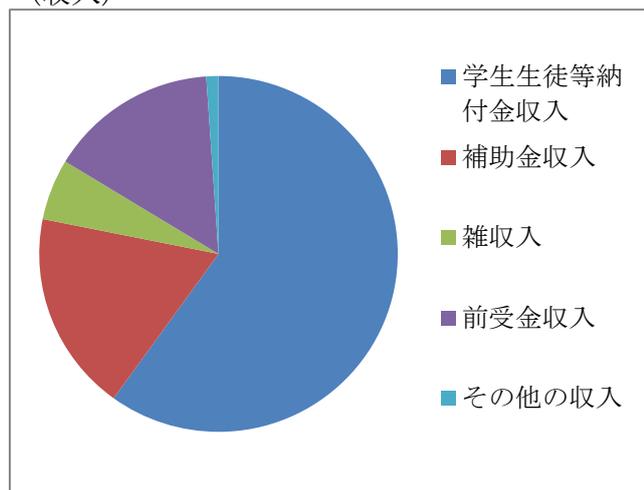
平成25年3月31日まで

(単位 円)

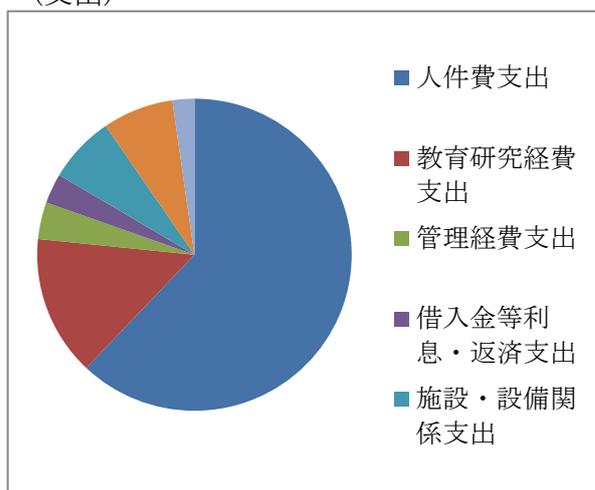
収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,497,734,285	2,490,062,000	7,672,285
手数料収入	52,319,700	52,659,710	△ 340,010
寄付金収入	5,220,000	5,715,000	△ 495,000
補助金収入	756,128,618	756,128,618	0
国庫補助金収入	199,376,000	199,376,000	0
県補助金収入	552,009,050	552,009,050	0
市補助金収入	370,369	370,369	0
団体等補助金収入	4,373,199	4,373,199	0
資産運用収入	44,320,407	50,881,897	△ 6,561,490
事業収入	55,376,300	59,367,799	△ 3,991,499
雑収入	228,975,792	230,430,781	△ 1,454,989
借入金等収入	160,000,000	160,000,000	0
前受金収入	631,059,000	632,170,320	△ 1,111,320
その他の収入	461,523,767	461,673,804	△ 150,037
資金収入調整勘定	△ 828,494,040	△ 835,639,373	7,145,333
前年度繰越支払資金	1,517,716,270	1,517,716,270	
収入の部合計	5,581,880,099	5,581,166,826	713,273
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,558,142,786	2,552,038,421	6,104,365
教育研究経費支出	646,647,287	596,998,410	49,648,877
管理経費支出	167,615,615	157,251,722	10,363,893
借入金等利息支出	26,065,028	26,065,028	0
借入金等返済支出	100,890,000	100,890,000	0
施設関係支出	257,115,607	240,115,607	17,000,000
設備関係支出	50,333,932	44,724,592	5,609,340
資産運用支出	300,000,000	300,000,000	0
その他の支出	157,916,772	165,018,293	△ 7,101,521
資金支出調整勘定	△ 82,284,048	△ 72,542,447	△ 9,741,601
次年度繰越支払資金	1,399,437,120	1,470,607,200	△ 71,170,080
支出の部合計	5,581,880,099	5,581,166,826	713,273

「収入・支出の構成割合」

(収入)



(支出)



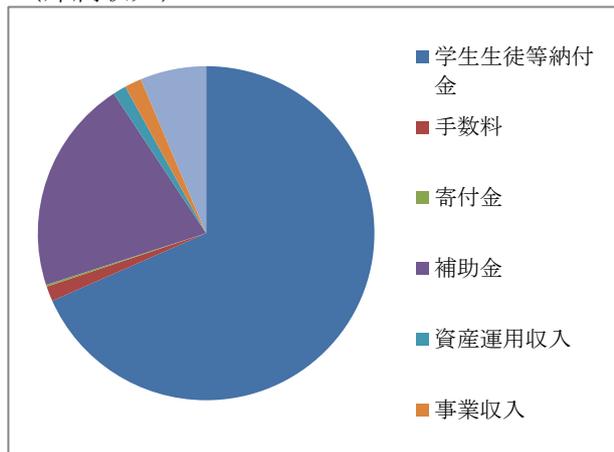
消費収支計算書 (別表 ②)

平成24年4月 1日から  
平成25年3月31日まで

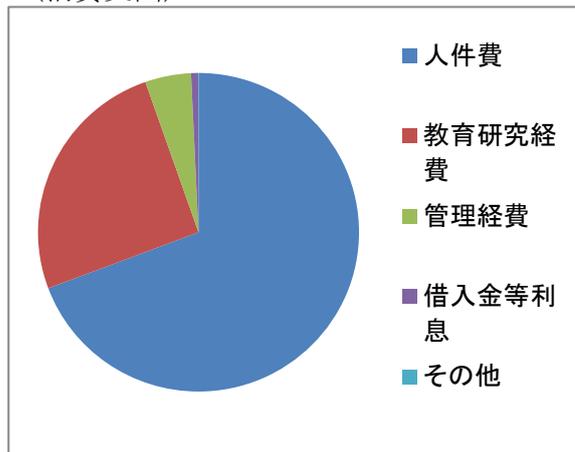
(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,497,734,285	2,490,062,000	7,672,285
手数料	52,319,700	52,659,710	△ 340,010
寄付金	5,220,000	6,470,403	△ 1,250,403
補助金	756,128,618	756,128,618	0
国庫補助金	199,376,000	199,376,000	0
県補助金	552,009,050	552,009,050	0
市補助金	370,369	370,369	0
団体等補助金	4,373,199	4,373,199	0
資産運用収入	40,861,707	46,266,969	△ 5,405,262
事業収入	55,376,300	59,367,799	△ 3,991,499
雑収入	228,975,792	231,197,656	△ 2,221,864
帰属収入合計	3,636,616,402	3,642,153,155	△ 5,536,753
基本金組入額合計	△ 234,000,000	△ 210,705,151	△ 23,294,849
消費収入の部合計	3,402,616,402	3,431,448,004	△ 28,831,602
消費支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費	2,551,362,786	2,552,455,126	△ 1,092,340
教育研究経費	983,334,938	933,686,061	49,648,877
管理経費	180,140,714	170,639,419	9,501,295
借入金等利息	26,065,028	26,065,028	0
徴収不能引当金繰入額	1,400,000	1,312,514	87,486
消費支出の部合計	3,742,303,466	3,684,158,148	58,145,318
当年度消費収支超過額	△ 339,687,064	△ 252,710,144	
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,730,689,138	△ 2,730,689,138	
翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,070,376,202	△ 2,983,399,282	

「収入・支出構成割合」  
(帰属収入)



(消費支出)



貸借対照表 (別表 ③)  
(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,566,200,258	15,861,084,230	△ 294,883,972
有形固定資産	13,914,617,697	13,978,234,845	△ 63,617,148
土地	6,068,859,725	5,996,290,699	72,569,026
建物	5,987,290,958	6,046,060,182	△ 58,769,224
その他の有形固定資産	1,858,467,014	1,935,883,964	△ 77,416,950
その他の固定資産	1,651,582,561	1,882,849,385	△ 231,266,824
流動資産	1,891,345,077	1,628,488,305	262,856,772
現金預金	1,470,607,200	1,517,716,270	△ 47,109,070
その他の流動資産	420,737,877	110,772,035	309,965,842
資産の部合計	17,457,545,335	17,489,572,535	△ 32,027,200

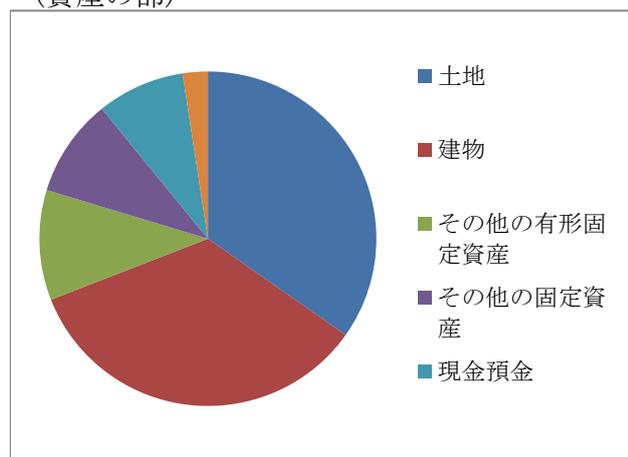
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,856,895,000	1,834,573,308	22,321,692
長期借入金	1,164,110,000	1,116,400,000	47,710,000
その他の固定負債	692,785,000	718,173,308	△ 25,388,308
流動負債	930,516,220	942,860,119	△ 12,343,899
短期借入金	112,290,000	100,890,000	11,400,000
その他の流動負債	818,226,220	841,970,119	△ 23,743,899
負債の部合計	2,787,411,220	2,777,433,427	9,977,793

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	17,332,533,397	17,121,828,246	210,705,151
第2号基本金			0
第3号基本金			0
第4号基本金	321,000,000	321,000,000	0
基本金の部合計	17,653,533,397	17,442,828,246	210,705,151

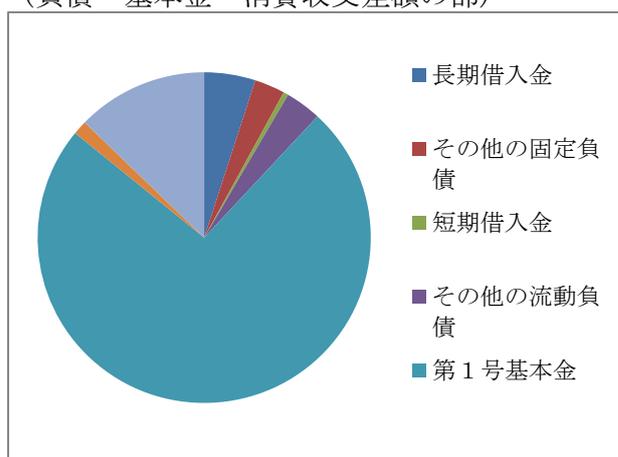
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,983,399,282	△ 2,730,689,138	△ 252,710,144
消費収支差額の部合計	△ 2,983,399,282	△ 2,730,689,138	△ 252,710,144

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,457,545,335	17,489,572,535	△ 32,027,200

「構成割合」  
(資産の部)



(負債・基本金・消費収支差額の部)



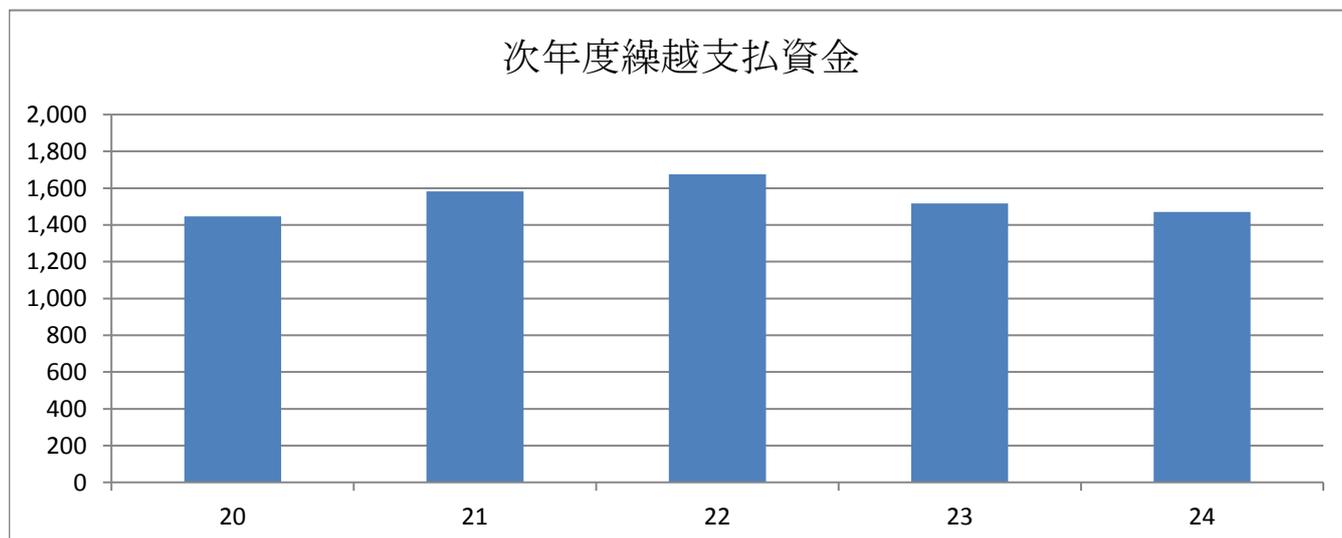
【資金収支計算書】の推移 (別表 ④)

(単位：千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,587,855	2,624,455	2,579,669	2,506,224	2,490,062
手数料収入	62,370	59,504	52,163	55,617	52,660
寄付金収入	66,015	9,402	8,315	6,238	5,715
補助金収入	725,959	748,333	721,800	749,033	756,129
国庫補助金収入	210,508	212,165	198,810	221,671	199,376
県補助金収入	507,911	534,553	522,332	526,928	552,009
市補助金収入	7,540	1,614	659	433	370
団体等補助金収入					4,373
資産運用収入	40,206	40,959	44,881	46,530	50,882
資産売却収入	422	299,580	200,000		
事業収入	32,651	22,748	30,758	35,008	59,368
雑収入	243,071	155,987	161,230	120,618	230,431
借入金等収入					160,000
前受金収入	744,947	688,309	655,193	634,961	632,170
その他の収入	98,002	365,122	962,124	671,764	461,674
資金収入調整勘定	△ 930,440	△ 889,706	△ 790,017	△ 754,827	△ 835,639
前年度繰越支払資金	1,856,072	1,445,658	1,581,768	1,674,923	1,517,716
収入の部合計	5,527,131	5,570,351	6,207,884	5,746,089	5,581,167
支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,653,627	2,526,162	2,498,911	2,456,086	2,552,038
教育研究経費支出	673,410	589,396	642,096	554,127	596,998
管理経費支出	192,619	146,215	149,095	147,681	157,252
借入金等利息支出	31,694	28,968	26,958	24,985	26,065
借入金等返済支出	100,890	100,890	100,890	100,890	100,890
施設関係支出	143,988	38,425	29,454	33,673	240,116
設備関係支出	43,333	132,440	113,152	98,411	44,725
資産運用支出	201,613	501,080	971,754	710,660	300,000
その他の支出	115,276	104,596	177,488	215,562	165,018
資金支出調整勘定	△ 74,978	△ 179,589	△ 176,837	△ 113,702	△ 72,542
次年度繰越支払資金	1,445,658	1,581,768	1,674,923	1,517,716	1,470,607
支出の部合計	5,527,131	5,570,351	6,207,884	5,746,089	5,581,167

(次年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



【消費収支計算書】の推移 (別表 ⑤)

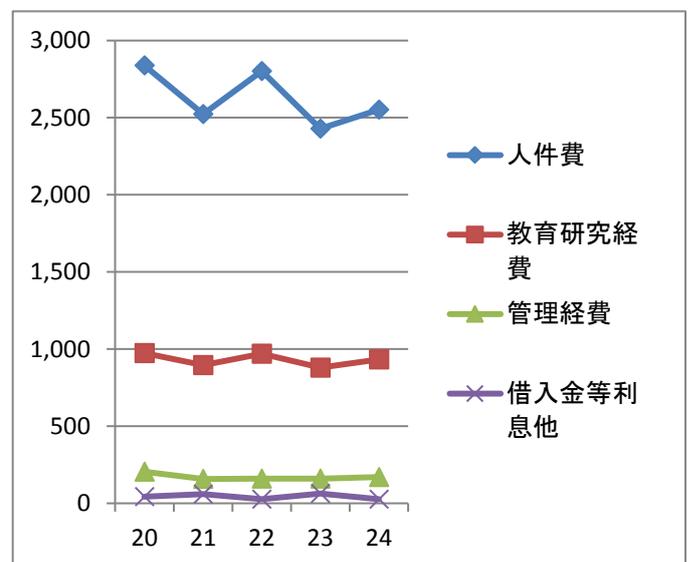
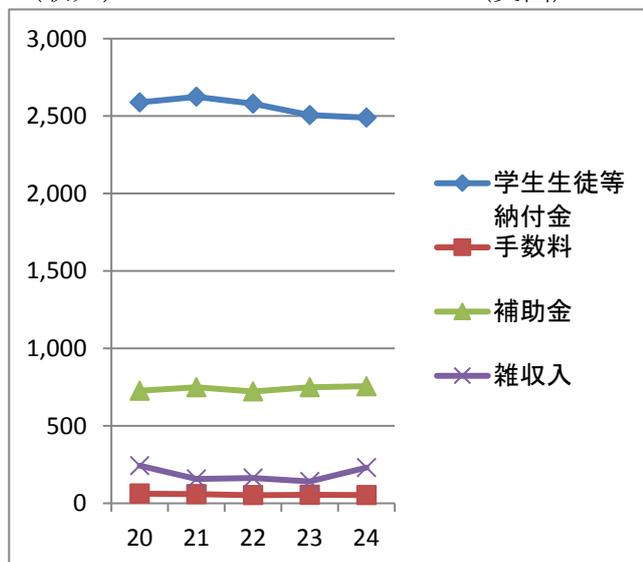
(単位：千円)

科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	金額	金額	金額	金額	金額
消費収入の部					
学生生徒等納付金	2,587,855	2,624,455	2,579,669	2,506,224	2,490,062
手数料	62,370	59,504	52,163	55,617	52,660
寄付金	79,067	9,649	8,593	10,038	6,470
補助金	725,959	748,333	721,800	749,033	756,129
資産運用収入	40,026	40,908	43,769	43,503	46,267
事業収入	32,651	22,748	30,758	35,008	59,368
雑収入	243,071	157,359	164,018	141,286	231,198
帰属収入合計	3,770,999	3,662,957	3,600,770	3,540,708	3,642,153
基本金組入額合計	△ 137,093	△ 75,946	△ 190,178	△ 107,504	△ 210,705
消費収入の部合計	3,633,906	3,587,011	3,410,592	3,433,205	3,431,448
消費支出の部					
人件費 *	2,838,201	2,522,172	2,801,014	2,428,664	2,552,455
教育研究経費	973,633	896,021	969,487	879,964	933,686
管理経費	204,609	157,864	160,008	159,405	170,639
借入金等利息	31,694	28,968	26,958	24,985	26,065
資産処分差額	10,876	29,606		31,745	
徴収不能引当金繰入額				4,757	1,313
徴収不能額				1,583	
消費支出の部合計	4,059,012	3,634,630	3,957,468	3,531,103	3,684,158
当年度消費収支超過額	△ 425,106	△ 47,619	△ 546,876	△ 97,898	△ 252,710
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,613,189	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791	△ 2,730,689
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791	△ 2,730,689	△ 2,983,399

\* 20年度・22年度の人件費には退職給与引当金繰入額を特別に計上している。

「収入・支出の推移」(単位：百万円)

(収入) (支出)



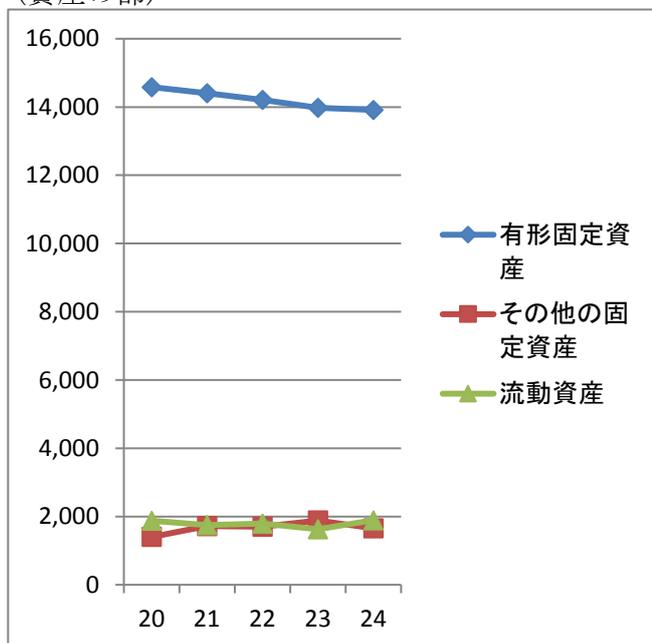
【貸借対照表】の推移（別表 ⑥）

（単位：千円）

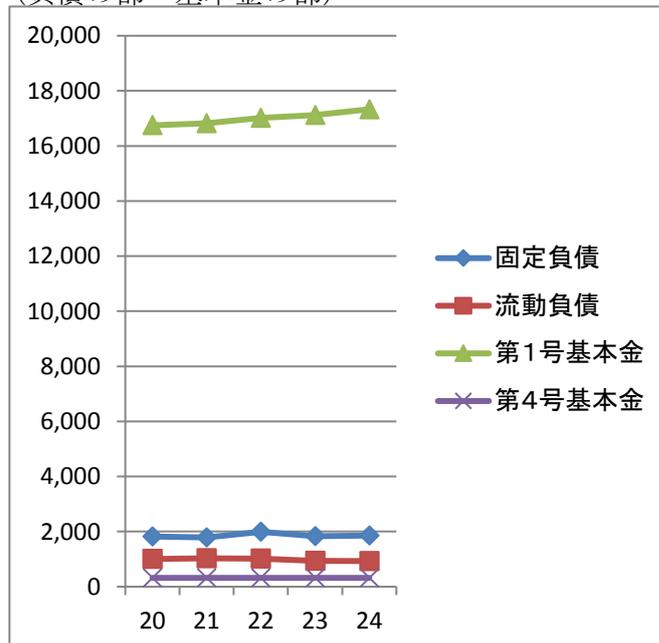
科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	15,984,783	16,125,924	15,918,633	15,861,084	15,566,200
有形固定資産	14,583,134	14,407,569	14,212,476	13,978,235	13,914,618
その他の固定資産	1,401,649	1,718,355	1,706,157	1,882,849	1,651,583
流動資産	1,879,640	1,752,845	1,793,329	1,628,488	1,891,345
資産の部合計	17,864,423	17,878,768	17,711,963	17,489,573	17,457,545
負債の部					
固定負債	1,822,128	1,787,646	1,991,462	1,834,573	1,856,895
流動負債	1,011,390	1,031,891	1,017,967	942,860	930,516
負債の部合計	2,833,518	2,819,537	3,009,429	2,777,433	2,787,411
基本金の部					
第1号基本金	16,748,200	16,824,146	17,014,325	17,121,828	17,332,533
第2号基本金					
第4号基本金	321,000	321,000	321,000	321,000	321,000
基本金の部合計	17,069,200	17,145,146	17,335,325	17,442,828	17,653,533
消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791	△ 2,730,689	△ 2,983,399
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,864,423	17,878,768	17,711,963	17,489,573	17,457,545

「資産・負債・基本金・消費収支差額の推移」（単位：百万円）

（資産の部）



（負債の部・基本金の部）



【財務比率】の推移（別表⑦）

【消費収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	75.3	68.9	77.8	68.6	70.1
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	109.7	96.1	108.6	96.9	102.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.8	24.5	26.9	24.9	25.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.4	4.3	4.4	4.5	4.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.5	90.2	89.9	90.7	89.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.5	9.8	10.1	9.3	10.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.2	10.0	11.2	10.5	10.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.7	5.8	5.7	5.4	5.3
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.1	84.2	83.0	84.1	84.0
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 11.4	△ 11.7	△ 14.9	△ 15.6	△ 17.1

「各比率推移のグラフ」

